

# 令和5年6月定例会 一般質問通告要旨

## 【4番：菅原アキ子議員】

### 1. 带状疱疹ワクチン接種の助成について

带状疱疹ワクチンの接種費用を独自に助成する市町村が県内で増えている。能代市を皮切りに2020年度以降、12市町村が実施しているほか、4市町村が導入を検討している。

中高年に多く発症し、80歳までに3人に1人が経験するとされる。コロナ禍を機にワクチンが身近になり、大切さが理解されるようになっているが、有効である予防のためのワクチン接種費用は、4万4千円と高額である。費用が高くて、接種をためらう人もいるのではと思う。

病を未然に防ぎ、村民の健康増進を図るためにも、接種費用の助成を行うべきではないかと思う。

より多くの村民が予防接種できるよう、带状疱疹ワクチン費用の助成について、村長のお考えを伺いたい。

### 2. デジタル活用支援員の配置を

社会のデジタル化が進み、様々な手続きや契約がオンラインで済むようになり、デジタルに対応できなければ社会から孤立することにもなりかねない。

国が目指すDX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画では、住民の利便性を実感できることに重点が置かれ、「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」がうたわれている。

とりわけ高齢者は、デジタル活用に不安のある方が多い。国としてもその情報格差を低減するために、これまで「デジタル活用支援員」を配置したり、相談事業への支援金を交付している。全国の自治体でも、市町村やシルバー人材センターなどが連携して支援員を養成し、生活に密着したスマホのアプリの使い方を重点的に教えているところもある。「使いたい。興味はあるが使い方がわからない」との声が多く、機器に不慣れな方たちを置き去りにしないような配慮が必要ではないか。

身近な場所で、気軽にアドバイスを受けられるような取り組みを早急に進めていただきたいが、村長のお考えを伺いたい。

## 【9番：齊藤知視議員】

### 1. 新体育館建設の基本的な考え方は

昭和53年に建設された村民体育館は43年が経過し、老朽化が進むとともに旧耐震基準であることから、災害時の防災拠点として適切でないなどの理由から新体育館の建設が検討されてきた。

- (1) 村民へのアンケート結果を見ると様々な設備の充実とイベントや各種大会の誘致も考慮すべきとの意見と現状と同程度の規模・設備で十分との意見がある。建設資材の高騰や労働賃金の上昇、今後の維持管理費等に大きな財政支出が伴うことになるが、村民の様々な要望と財政負担のバランスをどのように考えているか。
- (2) 利用者の対象をどのようにするかで規模や設備がある程度決まると思うが、村の考えは。
- (3) 建設の予算が、今後の社会情勢によって上昇した場合、建設規模や設備の縮小で対応するのか。

### 2. 歩道にはみ出している樹木の管理を

村内の歩道に様々な樹木が植栽されており、緑豊かな景観の一助になっている。その中の一部が歩道にはみ出ている個所が見受けられることから、特に見えづらい夜間の通行で危険が及ばないよう事故を未然に防ぐ対応・管理に努めるべきではないか。

## 【3番：三村敏子議員】

### 1. 生態系公園活用を含めた村の政策について、村民によるワークショップを開催し政策提言の場を設けては

生態系公園を含む施設等の利活用検討委員会では、令和4年8月に旧本館とその土地を除く部分が無償で譲渡するという具体的な方向性がまとまったところであり、令和6年度中の譲渡に向けた協議を進めていくということだった。譲渡が決定すれば、令和7年度から村の管理となると思う。一体どのような管理をするのか、村民の意見や要望が村に届けられないと、村民の考えがわからないままスタートすることにならないか。順番としては、決定していないなかで村民の意見を聞くのはむずかしいという3月議会での答弁だった。しかし、ガラス温室の維持管理が困難であるため、鑑賞温室としての

利用ではなく、研修会場や、資材庫として利用していきたいとのことで、村民からは、温室を楽しみにしていたのに、どうなるのか、温室として残してほしいとの声が多く聞かれる。様々な利活用を村民から提案いただき、村全体の政策も含め村民によるワークショップを開催し、役場職員による政策提言のような形での村民による政策提言の場を設けてはいかがか。

## 2. 少子化対策の一環として高校生の通学費助成を

平成29年6月議会で少子化対策について一般質問した。あれから6年経過した。少子化は歯止めがかからず、その当時20人前後だった出生数が、今や10人を切るのではないかという状態になっている。国の動きが鈍く、地方自治体の動きに国がようやく動きだしている現状ではないかと思う。特に明石市での政策が注目された。これからは、地方自治体が率先して、思い切った政策を打ち出し、少子化をくい止めなければならないと思う。

村の保護者にとって高校生の通学に関しては大きな負担になっている。バスと電車を利用される方、車での送迎など、形は様々だが、少しでも保護者の負担軽減を図るため、通学費の助成を行ってはいかがか。

## 【6番：黒瀬友基議員】

### 1. 西1丁目分譲地整備と空き地・空き家対策について

今年度の予算で西1丁目への新たな分譲地の整備に向けた予算が計上された。地元の西1丁目の3住区の住民への説明は、まずは住区長に行ったという説明であったが、その後は各住区の集まりなどもなく農繁期に入ったことで各世帯への説明が行われていないようである。

予算特別委員会での説明では設計した上で各住区への説明を行うとのことで、それに対して「事前に説明し要望などを聞いてからそれを踏まえて設計を行った方が二度手間にもならず良いのではないか」との意見も出ていたと記憶している。分譲予定地は村有地ではあるものの、以前から野球場として利用されており利用は減っているが地元住区でバックネットなどの整備や草刈りなどを行ってきた経緯もあり思い入れのある住民もいるため、計画を進める上では丁寧な説明が必要ではないか。

また、西1丁目に限った話ではないが、住区内に空き地・空き家が増えている中で新たな住宅地をさらに開発し各住区の空洞化が加速しないか、将来

的に分譲地でも空洞化が進む恐れがあるのではないかと危惧する住民もいる。

昨年度から既存の住区内での空き家のリフォームなどへの補助金が出るようになるなど村が対策を行っているが、補助金の内容やその前提としての村の対応が住民への周知が進んでいないように感じられ、それが新たな宅地分譲へ懸念を生じさせる一因となっているように感じる。

- (1) 今年度の分譲地の設計及び住民説明のタイミングをどのように計画しているか。
- (2) 住民への説明は、分譲地整備の計画だけでなく、村民が懸念する空き家・空き地対策についても、村の考え方や方針、それに基づく補助事業の状況などをしっかり説明すべきではないか。
- (3) 新たな宅地を整備し分譲を開始するまでに、改めて既存住区の空き家・空き地対策、また補助事業などをしっかりと整備した上で、宅地購入を検討する人が分譲地と既存住区内のどちらも選択肢となりうるような制度を用意すべきではないか。

## 2. ネットでの情報提供などについて

今年3月に大潟村のホームページがリニューアルし、スマートフォンなどでの閲覧もしやすくなった。また、昨年よりネット上でのアンケートやイベント予約なども実施されて利便性が向上していると感じている。

ただ、これに留まらず、今後もネットを活用した情報提供などを積極的に進めてもらいたい。

- (1) これまでの一般質問や予算特別委員会での答弁・説明の中で、
  - ・男鹿地区消防本部の火災情報のネットでの配信
  - ・LINEなどを活用した住民向けの情報提供
  - ・道路陥没情報などの住民からの通報システム
  - ・ホームページからの施設予約

などを検討するという話で、ホームページリニューアルにあわせて実施されるのかと期待していたが、現状は。

- (2) LINE公式アカウントについてはすでに実施しており、広報やホームページなどで告知を行っているが、現在の登録者数は。また、公式アカウントで告知している内容や件数は。

(3) 二世帯住宅などのため紙で届くお知らせなどが家族で共有されないという話も聞くため、広報おおがたに限らず村からの全戸配布のチラシを原則すべてホームページに掲載することはできないか。

## 【11番：石井雅樹議員】

### 1. 水稻播種時に水を使わない播種方法の普及を

4月10日過ぎから約10日間にわたり村は水稻の種まきがピークになる。各メーカーの播種機には灌水装置がついており、農家は水道からホースで水を引き水稻の種まきをしている。昨年は水の供給が逼迫したのか防災無線で「節水にご協力を！」と農家に呼びかけていたが、今年は堤防浸透水のくみ上げを強化したおかげか呼びかけはなかったように思う。

村の農家では播種時に水を使用せずに種まきを行って入る農家が少ないが

- ①節水できる
- ②格納庫が汚れない
- ③作業がラク

良いことだらけなのに播種機購入時に灌水装置がついているからそのまま利用しているのが実態と思われる。

村独自で水を使用せずに水稻の種まきの技術を普及するべきではないか。

### 2. 村単独で県道の除雪を請け負えないか

県道の除雪が労働力不足で思うように行かなくなり、村民が不便を感じている冬が続いているが、建設業界の人手不足はかなり深刻であり、さらに冬期間の夜間となると働き手は限られてくる。そこで、冬期間仕事が少ない村の農家の力を活用し、村独自で除雪体系を組むことは出来ないのか。

農家所得の向上にもつながり、村の生活道路である県道を村自らが除雪し安心して冬期間を過ごせるようにするべきではないのか。